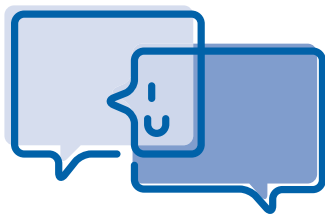


学びをつなぐ 総合会議



2021年 高大接続総会 実施報告書

2021年6月1日(火) 13:00~18:00

御茶ノ水ソラシティ
ソラシティカンファレンスセンター2F
ソラシティホール・テラスルーム

来場者数 143名 ●高等学校教員:62名 ●塾・予備校、その他団体企業:53名 ●大学:28名



 allow corporation

アロー総研
アロー教育総合研究所

主催・運営:(株)アローコーポレーション 後援:文部科学省 協力:東京都高等学校進路指導協議会/多摩地区高等学校進路指導協議会/公益社団法人全国学習塾協会/
私塾ネット(全日本私塾教育ネットワーク)/埼玉県私塾協同組合/千葉学習塾協同組合(JAC) 企画協力:朝日新聞EduA編集部 運営協力:大学新聞社

—— 変化の時代を生き抜くために ——

「2021年高大接続総会」は緊急事態宣言が続く中、対面式で実施しました。学校の方針で参加を見合わせた先生方も少なくありません。概要は、この報告書に記しておきました。ご一読ください。パンデミックも2年目。去年はスピード勝負で「実施すること」に重点が置かれました。しかし、ウィルスの性質、オンラインの利点・欠点、「対面式でなければならないこと」などがわかり、今回は対面式を選択した次第です。この選択は正解だったと感じています。

大学入試改革「元年」は過ぎ去り、成否の検証が進められています。一方、高等学校では新学習指導要領のスタートが来春に迫り、準備に追われているところです。私たちは「目まぐるしい」と言うほかない、変化の時代に突入しました。そして激しい変化にいかに対応していくのか。マスクやアクリル板、ワクチン、さまざまな知恵を駆使して、対面すること、接続すること、それに尽きると思うのです。このたびはご参加いただき、どうもありがとうございました。

アロー教育総合研究所 所長 田嶋 裕

大学ブース出展大学

青山学院大学
桜美林大学
学習院大学
神奈川工科大学
鎌倉女子大学・
鎌倉女子大学短期大学部
神田外語大学
関東学院大学
北里大学
共立女子大学・
共立女子短期大学
國學院大學
駒澤大学
城西大学・
城西短期大学
iU 情報経営イノベーション専門職大学
女子栄養大学・
女子栄養大学短期大学部

白梅学園大学・
白梅学園短期大学
聖学院大学
成蹊大学
大正大学
拓殖大学
多摩美術大学
千葉大学
千葉工業大学※
千葉商科大学
中央大学
津田塾大学
東海大学
東京家政大学・
東京家政大学短期大学部
東京経済大学
東京工科大学

東京工芸大学
東京女子大学
東京理科大学
東洋大学
東洋学園大学
新潟医療福祉大学
日本大学・
日本大学短期大学部
日本女子大学
文京学院大学
法政大学
明治大学
明星大学
横浜国立大学
立教大学
立正大学
和光大学

※資料参加



プレゼンテーションコーナー

「2021年度入試を読む、2022年度入試を斬る」

2021年度入試の特徴として、志願者数の減少に言及。ピーク時の54%にとどまり、倍率（全定員数÷志願者数）は1倍となり、「真の全入時代が到来した」と述べました。共通テストについては「志願者数が3年連続減少し、特に浪人生は前年比で19%減少した。全体的に平均点が高く、試行調査よりも易しかった」とし、「来年以降は難化が予想される」と述べました。さらに、国公立大も私立大も軒並み志願者数が減少したことに言及。特に私立大は前年比14%減で、「相当間口が広がった」としました。2021年度入試の総括として、「3C（コンパクト・コンサバティブ・コンビニエンス）」であったとし、コロナ禍の影響もあり地元志向が強まったこと、併願校数が減ったこと、変化を嫌ったことなどを要因に挙げました。2022年度入試については「大学の学生募集戦略やオンライン広報で差がつくだろう」とし、高校教員向けでは「情報に敏感になりミスマッチのない生徒指導を」と助言しました。



駿台教育研究所
進学情報事業部

石原 賢一様

新・指導要領「探究」スペシャル

「『探究』応援!学校図書館のトリセツ」



埼玉県立
浦和第一女子高等学校
図書館司書

木下 通子様
※オンラインでのプレゼン

学校図書館の「読書センター」「学習センター」としての機能に加え、「情報センター」としての機能が重要であることを強調。これからの社会で必要な情報リテラシーや情報活用能力を育成することが求められていると述べました。事例として、埼玉県立浦和第一女子高校の取り組みを紹介。スマホによる蔵書検索機能や論文検索ツール、オンライン辞書・辞典サービスなどを導入し、生徒が自ら情報を探索できる環境を整えているとしました。さらに、生徒の探究活動のサポート状況に言及。国立国会図書館サーチなど各種ツールを使った書籍や論文の探し方の指導、学びのシーンに適したシンキングツールの活用法指導、書籍の読み方やレポートの書き方の指導、レファレンスサービスなどを通して支援していることを紹介。「検索サイトは使わず、学術論文などのデータベースを活用するよう呼びかけている」とし、「先生方も、ぜひ学校図書館の司書に相談してみしてほしい」と締め括りました。

「入学者の変化と入試の変遷」

冒頭で「入試は大学が育てたい人を選抜する仕組み。入試改革はゴールではなくプロセス」と述べ、千葉商科大学の入試の変遷について語りました。2014年～2017年のコンセプトは、「やってみる、という学び方」。PBLやアクティブ・ラーニングに重きを置き、入試ではコミュニケーション能力を重視していました。一方、基礎学力が伴わない学生が見られたことから、入試改革に着手。2018年～2021年は、「自分を生み出すのは、自分だ」をコンセプトに、基礎学力とコミュニケーション能力を兼ね備えた人材を求めました。入試では340点中40点分を調査書に配分し、高校時代の活動を評価。その結果、「高校で何かをやり切った経験がある人は、大学でも意欲的に物事に取り組み、結果を出すことがわかってきた」とし、入試改革により学生の質が向上していることを強調しました。最後は、2022年度入試について予告。併願可能な総合型選抜やCBT、オンライン入試の導入などを検討していると述べました。



千葉商科大学
入学センター

出水 淳様

「これもiUだ!」



iU 情報経営
イノベーション専門職大学
学長

中村 伊知哉様

2020年に開学したiU 情報経営イノベーション専門職大学。AI・機械と人が共存していくSociety5.0の時代に向け、「ICTとビジネスとグローバルコミュニケーションのスキルを身につけ、自分で仕事を生み出す人になろうというのがiUのコンセプト」と述べました。カリキュラムの特徴は「企業で学び、企業とつくること」であるとし、「全学生が企業で半年間のインターンを実施。教員の8割が産業界出身で、連携企業は250社に上る。学び方は“デジタルファースト”で講義はオンライン中心である一方、キャンパスでの融合的な学びも重視する」と紹介しました。今後は、1.海外提携、2.キャンパス周辺のエデュケーション特区化、3.学生がやりたいことは全部実現、4.全員入社（全学生で会社を作って学費を稼ぐ）、5.全員起業（全学生が4年間で1回は起業する）の5つに挑戦するとし、「私も学生も、コロナ禍の今こそチャンスだと考えている。私自身も学生から学び、iUを進化させていきたい」と締め括りました。

朝日新聞EduA × アロー教育総合研究所 特別企画



聖ドミニコ学園
カリキュラムマネージャー

石川 一郎様



日本テスト学会
理事長

南風原 朝和様



朝日新聞EduA編集部
教育コーディネーター

中村 正史様

トークバトルPart1 「大学入試改革『元年』を採点する」

第1回の大学入学共通テストの採点は、石川氏が「90点」と高く、南風原氏は点数付けが難しいとして「かなり不満」と表現。対照的な見解ですがその根拠は異なり、石川氏は「高校の教科書もカリキュラムも以前と変わらないなか、改革の方向性に基づいてそれなりに出題傾向を変え、前年とほぼ同じ平均点に着地させた」と結果を評価しました。対して南風原氏は「入試改革の基盤となる理念そのものが脆弱。「思考力・判断力」の評価を重視すると言うが、それらがどのような能力なのか、どう育て、どう測るのが曖昧で、「本わかり」などを目指すほうが妥当、明確である」と理念について疑問を述べました。司会の中村氏も「高校以下の教育を変えるには大学入試を変えなければというが、センター試験の総括がないまま新テストに移行した」と指摘しました。

教科別のテスト内容では石川氏が「日本史や世界史は細部の暗記ではなく、教科書を俯瞰的に理解してさまざまな角度から歴史を見る力が問われていた」と振り返り、中村氏は「英語と数学の問題量が増え、時間が足りない受験生もいたようだ。高校の先生からは『思考力よりも情報処理能力、読解力が問われた』との意見が多かった」と報告。南風原氏も「単なる暗記ではなく、質の高い知識を問うなど問題は工夫されていた」と評価した一方、「英語の民間試験導入を前提に発音問題などがカットされており、(民間試験の延期が決まったあとも) 出題方針が変更されなかったため、英語で重視するはずの「産出」の要素が逆になくなった。英語民間試験導入と記述式問題導入の頓挫は事故のようなものだが、その“手当て”が必ずしも万全ではなかった」と苦言を呈しました。「一連の教育改革が軌道に乗るにはまだまだ時間がかかる」(中村氏)、「個別入試を含め、理念から曖昧さのない形にすべき」(南風原氏)と長期的な改善が期待されました。



トークバトルPart2 「どこへ行く? 高大接続改革」



高大接続に関してはまず南風原氏が「そもそも高大接続とは何か、どのような問題があるか今も共有されていない」と指摘した上で、「大学教育は高校までの教育とは目的が違う。異質なものをどう繋げるか、各大学がそれぞれの課題を明確にして解決に臨むべき」と語りました。石川氏も「大学は研究する場所であり、中高は学習に励む場所。本来受験生は自分の中にどんな課題意識があり、それを追究するにはどの大学がマッチするかという視点から大学を選ぶべきだ。大学の役割をもっと啓蒙しないと本来のものが忘れ去られてしまう」と危惧しました。中村氏もこの発言を受け「やはり大学と高校を『入試』で接続するのは無理がある。調査によると高校時代、自分の興味関心のあることをアクティブラーニングやグループワークで積極的に学んだ生徒は大学生になってもしっかりと勉強している。入試は高大接続のごく一部であり、学びに向かう態度や方法論を身につけるのが本来のあり方」と私見を述べました。さらに南風原氏が「偏差値による振り分けではなく、『この大学、この学部ではこんな学問が学べる』といった本来の進路指導を徹底すると、生徒に大学の学びへの覚悟ができて接続がスムーズに行く」と語り、参考例として高校生に大学の教養レベルの授業と試験を提供する、アメリカのアドバンスト・プレースメント制度を紹介しました。最後に高校の先生方へのメッセージとして「高校では各教科をきちんと教えた上で、入試方法においては総合型選抜という概念をもっと強く意識してほしい」(石川氏)、「上から降ってくる曖昧な「理念」に惑わされず、授業の質向上に専念してほしい」(南風原氏)と呼びかけました。

プレゼンテーションコーナー

新・指導要領「探究」スペシャル

「そして、どうなる? 共通テスト」

令和3年度の第1回大学入学共通テストの志願者数は535,245人、受験者数は484,114人で受験率は90.45%でした。いずれも前年より減少しており、理由は様々考えられますが、過年度卒の受験者数が減ったこと、総合型選抜や学校推薦型選抜の合格者数が増えたことも1つの要因かと思います。利用大学数は私立大学が過去最高の533大学に上り、年々私立大学の比率が高くなっています。成績提供件数もトータル約150万件のうち、私立大学が100万件以上を占めています。

次に、令和4年度から学年進んで実施される新しい高等学校学習指導要領で学ぶ生徒が受験する大学入学共通テスト(令和7年1月)の出題教科・科目について概略を説明します。大学入試センターとして一定の結論と、新たに設定する「地理総合」「歴史総合」「公共」「情報」の科目(案)について3月にサンプル問題を公表しています。最終的には文部科学省の「大学入試のあり方に関する検討会議」の結論を踏まえ、高校・大学関係者等の協議を経て正式に決定される予定です。

今回の学習指導要領改訂で科目構成が大きく変わるのには地理歴史科と公民科、情報科です。地理歴史科は持続可能な社会づくりの観点から「地理総合」、また、グローバル化に対応して近現代を中心に日本史、世界史を横断的に学ぶ「歴史総合」という必修科目ができます。併せて選択科目は「地理探究」「日本史探究」「世界史探究」の3科目になります。共通テストではこれらの組み合わせで3つの出題教科・科目を設定する予定です。なお「地理総合」「歴史総合」「公共」の必修科目のみでの受験も可能です。一方、公民についても「公共」という共通の必修科目が設定され、共通テストでは「公共」と選択科目「倫理」または「政治・経済」のセット、あるいは前述の必修科目のみで受験します。

情報科はこれまで20年以上、「社会と情報」「情報の科学」に分かれていましたが、大学入学後に文系・理系の別なく、情報を活用する力が期待されることを踏まえ、共通必修科目として新たに「情報I」が設けられました。共通テストも「情報I」から出題される予定です。科目構成にそれほど大きな変更のない国語、理科、外国語も含め、さまざまな一次情報を大学入試センターのホームページに掲載してまいりますので随時ご確認をお願いします。



独立行政法人
大学入試センター
試験・研究統括補佐官(兼)
試験企画部長

小野 賢志様

「これからの社会で生きる力」



開東学院大学
アドミッションズセンター

安田 智宏様

今の高校生が社会の真ん中で活躍する2030年以降は、世界的な人口増加と日本の人口減少、テクノロジーの進化、働き方の多様化などが進むとともに、コロナ禍でオンライン化が加速したように予想もつかない変化が待ち受けています。前例や正解がない時代に求められるのは、自ら問いを立て、視点や価値観の異なる多様な人と協働し、社会課題の解決に取り組む力です。そこで本学では「社会連携教育」を提案、実践しています。全ての課題は社会の中にあることから企業や自治体等と連携したプロジェクトを毎年60件ほど実施し、他学部の学生も含めて実社会の課題発見、解決にチャレンジしています。教室で学ぶ「理論」と、社会での「実践」の往復が社会連携教育の学びです。「問いを立てる力」は大学教育の醍醐味ですが、そのための素材や基礎体力などは高校の勉強で培います。本学はこの基礎学力に加え、半歩前に踏み出す意欲のある学生を求めています。

「探究のはじめかた 高大連携 × 探究」

冒頭では、「探究とは何か」について改めて言及。生徒自身が「課題の設定」「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・表現」を繰り返しながら、螺旋状に自らの考えを深め課題を更新していく「学び方の軸」とであると述べました。新学習指導要領のもと行われる高校教育においては「探究が肝になるが、現場では準備が十分ではないのが実情」とし、桜美林大学が高校生の探究を支援する取り組み「ディスカバ!」について紹介。2020年度は70プログラムを実施し、約2,700人の高校生が参加したことを報告しました。さらに、2022年度入試からは、高校での探究活動を大学の学びへとつなげるべく、「探究入試Spiral(スパイラル)」を実施することを告知。受験生向けの事前対策セミナーをセットにした選抜方式で、教員向けの探究指導セミナーも開催するとしていました。最後は、「探究の桜美林」として、高校と協働で探究に取り組み、共に未来を模索していきたい」と締め括りました。



桜美林大学
入学部 ディスカバ事務局

今村 亮様

プレゼンテーションコーナー

「高校から見た入試改革『元年』」

高大接続を「入口」の高校から見ると、2021年度の高校入試では全体的に公立高校が躍進して私立が伸び悩みました。一方で中高一貫校の入口となる中学入試の受験生は2014年から再び増え続け、首都圏の私立中学における2月1日入試の受験者数はこの2年募集定員を上回っています。これは中学受験熱の高まりに加え、大学入試改革に向けて大学附属校の人气が特に伸びたのが理由で、いわゆる付属ブームが起きています。大学を「出口」とするとGMARCH以上の大学に進学するのは中学受験で偏差値45以上の学校ですが、大学附属校の偏差値は10ポイント以上アップしてさらに難しくなっています。男女別で見ると、女子は難関校ほど受験者数が多く、男子は偏差値が平均もしくはそれ以下の学校でも広く受験する傾向が見られます。ただし早慶上理、GMARCHをはじめ首都圏私立大の入試方式は一般入試が圧倒的で、入試改革の影響は私大ではまだ見られないようです。



森上教育研究所

森上 展安様

「13学科ワンキャンパスで『チーム医療』を学ぶ」



新潟医療福祉大学
入試広報部

中原 英伸様

※オンラインでのプレゼン

大学選びとは自らの将来を選ぶことであり、将来すなわち「社会ニーズ」と捉えれば、医療分野における現代の社会ニーズはチーム医療に他なりません。チーム医療とは例えば脳梗塞の事例なら、救急搬送から検査・診断・手術・入院・リハビリから退院、社会復帰という各ステップにおいて、1人の患者に対しさまざまな職種が連携・協力して患者ファーストのベストなケアを提供することです。現代医療に不可欠な体制であることから、医療系の大学選択ではチーム医療が学べるのが最大の着目点です。その上で、他職種の理解と自職種の深い理解につながる点から、複数の医療系学科で構成される医療系総合大学、それも交流機会の多いワンキャンパス環境が望ましいでしょう。本学ではこの3点を満たし、6学部13学科の学生4,427名が広大なワンキャンパスでチーム医療を学んでいます。ともに学び、切磋琢磨することで実践的なチーム医療が身につきます。

「2021年度入試結果及び2022年度入試変更点」

明治大学の入学者は約7割が一般選抜で、そのうち学部別入試が全体の50%です。報道によると実志願者数が最も多い大学で、2021年度の合格者数は前年比1.11倍と17年度頃の水準に戻ってきました。2021年度の入試結果で特に状況が変わったのは、学部別入試で3学部が、全学部統一入試で4学部が実施する英語4技能資格試験方式です。多くの学部で詳しく見ると通常方式よりも4技能方式の合格最低点が上がっており、受験生から見ると取得した資格が結果的に有利になりませんでした。4技能方式は歩留まりの点から大学としても募集人員を簡単に増やせない等のため、ボーダーラインにある受験生には資格と試験は別に考えて指導いただければ幸いです。2022年度入試には大きな変更点はなく、学内では2025年度から始まる新課程入試の準備とともにカリキュラム改革を併せて検討しています。合格最低点が高い大学なので不得意科目を作らず、基礎固めをしっかりと行うことが大切だと思います。



明治大学
入学センター事務部

河野 理様

アフターコロナのキャリアを考える

「機械」や「AI」に代替されない新たな価値を創造できる力



多摩美術大学
総合企画部

宮下 英一様

これからの時代、生産性向上や経済成長を実現させられる創造性、感性、デザイン性、企画力のある「ゼロからイチを生み出せる人材」のニーズが高まっています。美大でも学べる建築を例にとると、従来の耐震性・耐久性・安全性に加えて今後求められるのは「愛され度」。つまりコスト競争から付加価値による獲得競争に変化しています。iPhoneの登場が携帯電話市場を一変させたように、感性や欲求に訴え人々を動かす力を持ったアートやデザインがあらゆる分野で注目されています。アートやデザインの力とは、課題制作時に鍛えられる観察力、思考力、構成力によって培われる課題発見力や解決力。いわゆる「ゼロからイチを生み出す力」をつけられるのが美大の強みです。それゆえ本学ではトップクリエイターを輩出するのみならず、自動車や家電、放送、ゲームといった数多くの業界や人気企業に卒業生を送り出しています。学んだことがキャリアに直結しています。

「現場レポート! 入試改革『元年』事件簿」

2021年度入試を振り返り、まずは志願者数が戦後最大の割合で減少したことに言及。受験生総数の減少（現役生は2.6%減・浪人生は2割減）をはじめ、併願校数の減少、総合型選抜・学校推薦型選抜（指定校推薦を除く）の志願者数の伸び悩み、コロナ禍による地元志向の高まりなどが要因だとしました。さらに、2021年度入試の特徴として「繰り上げ合格」の多さを挙げ、大手大学の合格者数の約1割が繰り上げ合格であったことを指摘。翻弄された受験生の事例を紹介し、「受験生の気持ちを踏みにじる結果だったのではないかと述べました。志願者数が減少した結果、特に私立大の倍率は軒並み低下し、「私立大の定員厳格化が進んだ数年前に比べると、かなり入りやすくなった」と指摘。「今後は大学にとって厳しい時代が来るが、難易度が低い大学から淘汰されるとは限らない。難易度は高くなくても個性ある大学、良い教育をしている大学は生き残るだろう」と予測しました。



大学通信

安田 賢治様

新・指導要領「探究」スペシャル

「『探究』なんて、コワくない!」



日本アクティブラーニング協会

青木 唯有様

冒頭では「AIにはできない人間ならではの思考領域を求めるプロセスに、探究の本質があるのではないかと問いを投げかけ、「探究により生徒の内部に変化が生まれることこそが重要である」としました。そして、日本アクティブラーニング協会では、偏差値ではなく意識や行動の変容に着目した新指標の開発に取り組んでいることを紹介。独自に設定した25の非認知スキルや、それを可視化するためのルーブリック、評価指標のアセスメントなどについて言及しました。さらに、非認知スキルを伸ばすためのSDGsをテーマにした円盤型教材を紹介。「これまでに考えたことなかったような領域から出題される問題」について5分間で考えて解答を書くこと、正解はなく人それぞれの価値観や背景が反映されることなどに言及し、「円盤型教材を使った学習により非認知スキルだけでなく英語のスコアなどの認知スキルも伸びることがわかっており、探究のベースづくりに有効である」と述べました。

探究座談会



桜美林大学
人学部 部長／学長補佐
高原 幸治様



桜美林大学
人学部 ディスカバ事務局
今村 亮様



日本アクティブラーニング協会
青木 唯有様



足立学園中学校・高等学校
飯山 泰介様



足立学園中学校・高等学校
岡田 康希様



足立学園中学校・高等学校
八幡 昂樹様

足立学園高校の探究コースで学ぶ岡田さん（3年）は「ユウグレナ」、八幡さん（3年）は「自動運転」をテーマに探究を続けてきました。探究の山あり谷ありのプロセスや成果について熱く語る2人は、大人たちを圧倒。青木氏が「もし探究という場がなかったら、今の状況はあったか?」と尋ねると、「やっていたとは思いますが、恵まれた環境があるのはありがたい」と岡田さん。一方、「やりたいことはあっても探究という仕組みがなければ、自発的に取り組む生徒は多くないと思う。きっかけやサポートは大事」と八幡さん。「何をやっていいのかわからないという高校生に、いかに着火するか」と高原氏が述べ、生徒の意欲を喚起する仕掛けやそれを伸ばす環境の重要性を共有しました。

足立学園高校が探究コースを設置したのは2018年度。飯山先生は「これまでに大きな壁が3つあった」とし、「成果を出さなければならないという教員の思い込み、学校のカリキュラム内でできる限界、そして、探究をやることの意義への理解。1期生からは最初に、『探究って何の意味があるんですか?』とパンチを食らった」と振り返りました。「そこからどう環境を整えていったか?」という今村氏の質問には、「パンチを浴びせた彼自身が探究に打ち込むようになり、自らの経験を後輩に伝えてくれた。1・2年生とも木曜日の5・6時間目を探究とし、学年を超えて学び合えるよう設計している。先輩の影響力はとても大きい」と答えました。

2022年度から探究が必修化することについては、「生徒同士や先生方との安心・安全な環境づくり、対話を通じたメンタリングがカギになる」と青木氏。「教科学習と探究とは異質なものである。探究をやりながら教科の力をつけていく、知識を増やしていくというやり方の方が、生徒のモチベーションも上がるだろう。高校で自ら探究サイクルを回した経験がある生徒は、自分で学ぶ力を身につけている。大学でさらに伸び、社会で活躍できる人材になれるはず」と高原氏。さらに、探究型入試との関連性については、「探究のテーマや成果自体よりも、探究を通して何を学び取ったかが重要。大学としては、評価の目線をいかに合わせていくかが課題」と今村氏。それを受けて飯山先生は、「たとえ探究の成果論文が1ページで終わっても、失敗ではない。試行錯誤した結果でできなかったという経験や悩んだ時間の濃さも含めて、探究の成果だと捉えている」と述べました。さらに高原氏は、「大学としては、受験生の失敗体験にこそ興味がある。大事なものは、そこから何を学び大学でどういう挑戦をしたいかということ」と述べました。最後は飯山先生が、「教科の面白さを伝えたい、学が楽しさを伝えたいなど、何かしらの思いがあって教師になったはず。それを実現できるのが探究だと捉えれば、見方が変わってくるのではないかと締め括りました。

イベント参加高校・塾予備校・企業 ほか

高等学校

【宮城県】

聖ウルスラ学院英智高等学校

【千葉県】

千葉県立浦安高等学校
千葉県立長生高等学校
千葉県立松戸南高等学校
千葉英和高等学校
成田高等学校

【埼玉県】

埼玉県立川口高等学校
埼玉県立松山高等学校
さいたま市立大宮北高等学校
城北埼玉中学・高等学校
聖望学園中学校・高等学校

【東京都】

東京都立江戸川高等学校
東京都立大崎高等学校
東京都立小川高等学校
東京都立葛飾総合高等学校
東京都立狛江高等学校
東京都立昭和高等学校
東京都立豊島高等学校
東京都立晴海総合高等学校
東京都立八王子北高等学校
東京都立東高等学校
東京都立日野高等学校
東京都立雪谷高等学校
足立学園中学校・高等学校
NHK学園高等学校
蒲田女子高等学校
鹿島朝日高等学校
北豊島中学校・高等学校
錦城高等学校
実践女子学園中学校・高等学校
淑徳SC中等部・高等部
自由ヶ丘学園高等学校
女子聖学院中学校・高等学校
杉並学院高等学校
精華学園高等学校 錦糸町校
玉川学園
東京女子学院高等学校
中村中学校・高等学校
日本大学第二中学・高等学校
広尾学園中学校・高等学校
文教大学付属中学校・高等学校
堀越高等学校
三田国際学園中学校・高等学校
明法中学校・高等学校

【神奈川県】

神奈川県立相模向陽館高等学校
川崎市立幸高等学校
橘学苑中学校・高等学校
湘南学園中学・高等学校
横浜隼人中学・高等学校

【大阪府】

早稲田摂陵中学校・高等学校

塾・予備校

SEL

学習スタジオクロスロード

KATOH塾 東瑞江教室

株式会社埼英スクール 本部事務局

京葉学院 茂原校

個別指導プラスジム

状元塾

小論文専門予備校 翔励学院

自立学習塾マイセルフ 新前橋校

学校法人駿河台学園

駿台 中学部・高校部 吉祥寺校

高橋塾

Dr.関塾 東十条駅前校

明光義塾 城東ネットワーク

明光義塾 立石教室

代々木進学ゼミナール

早稲田ゼミナール

団体

NPO法人NEWVERY

一般社団法人教育アライアンスネットワーク

サマデイグループ

駿台教育研究所

多摩地区高等学校進路指導協議会

千葉学習塾協同組合

独立行政法人大学入試センター

豊島継男事務所

森上教育研究所

21世紀型教育機構

企業

朝日新聞社

株式会社EVEN

株式会社栄光

MBA NEXT株式会社

株式会社CrossCulture

株式会社昭栄広報

株式会社ジェイシー教育研究所

株式会社城南進学研究社

駿台教育センター株式会社

西北出版株式会社

株式会社ナガセ

ナカチカ株式会社

株式会社フロムページ

ユニバースケープ株式会社